



日本共産党 八王子市議会議員

鈴木ゆうじ

発行 日本共産党八王子市議会議員団
21期23号

〒193-0826 元八王子町2-3323-8
電話 669-7058 FAX 662-2451
メール yuji-net@wj8.so-net.ne.jp

ご相談はお気軽に



鈴木ゆうじサイト

市政へのご意見・ご要望を
お聞かせください

日本共産党 八王子市議団(控室) ▶ 電話 620-7317 FAX626-3398
事務所 ▶ 電話 642-6344 FAX646-8055

2019年度決算審査 予算執行に党市議団の意見と提案

党市議団は 2019 年度決算認定に対し、前進した子ども施策などを評価し、
国保税の値上げや、富士森公園有料化などを指摘し、反対しました。

富士森公園のあり方正す

市民の反対を押し切って強行した富士森公園内競技場の有料化は、運動場で遊ぶ子どもからも使用料を取るものです。公園は、誰もが自由に使える、開放されるのが本来の姿。市民との協議を中断し、有料化条例を提案した石森市政は市民の期待を裏切り信頼を損ねたと党市議団は厳しく追及しました。また、有料化に反対する市民の請願を否決した自公市民クラブ会派の姿勢も問われます。



事業の進行管理に問題

いずみの森義務教育学校は今年4月に開校しましたが、工事が遅れ新校舎が使えるようになったのは2学期となりました。市は4月開校に固執し無理な状況を確認しながら学校関係者や保護者、議会へも説明しませんでした。大きな不安を引き起こし、新学期対応などに混乱が生じました。監査委員会からも進行管理について厳しい意見が出されています。党市議団も指摘しました。



住民無視。不十分な調整池変更求めない市

川口物流拠点計画

43億円の市補助を受け行われる川口土地区画整理事業は19年度工事契約が締結され、天合峰の樹木の伐採が始まっています。業務代行者との協定書や工事契約書などの開示を求めましたが、「事業に支障をきたすので非開示とする」の一言で議会にさえ明らかにしません。更に、市は昨年の台風19号時の降雨量でも、計画地から許可基準を超えた水を放流しなければならぬことを認めました。洪水を起こす可能性があるのに事業組合に調整池の計画変更を求めない市の姿勢を厳しく指摘しました。



子どもの生活実態調査に基づく施策の前進

「子ども生活実態調査」に基づいて無料学習塾の対象拡大や、学童クラブの夏休み給食の実施、幼児保育・教育の無償化措置での給食費の無償化範囲の拡大、ひとり親家庭への支援などは生活困窮家庭支援施策として評価しました。子ども食堂やフードバンクに対する支援も行いましたが、関係者からは更なる支援が求められています。

温かい中学校給食が本格始動

温かい中学校給食の完全実施は、1970年に市議会ですべて中学校給食の実施を求める請願が採択されて以降、半世紀にわたって保護者、教育現場、子どもたちから強く要望されてきました。党市議団も市民と共に訴え続け、本格的に温かい全員給食がスタートしました。今年4月から南大沢と元八王子の2か所で給食センターが稼働して近隣中学に配食されています。順次その他の地域でも給食センターが建設稼働されていく予定です。引き続き一日も早く温かい中学校給食が市内の子どもたちに届くよう取り組んでいきます。



南大沢給食センターを視察する議員団

19号台風被害

安心安全な復旧を求めて

台風19号被害の復旧対応は、1年がたっても対策が遅れています。恩方大沢地区の河川堤防の決壊や恩方佐渡地区は、いまだに土砂に埋まっています。被災住民の声を紹介し、市の支援を求めたところ、市は「支援を行うべき場合の基準をつくる」と表明。党市議団は、「常に努力する姿勢が必要だ」と強調しました。



土砂に埋まった畑(恩方佐渡地区)

共産党が提案

少人数学級の実現を求める意見書

全会一致で可決!

9月議会において、党市議団が提案した「少人数学級の実現を求める意見書」が全会一致で可決、国に提出されました。少人数学級の実現は、教職員や保護者、市民の皆さんがきめ細かく豊かな教育を子どもたちに提供するため長年にわたって求めてきたものです。

またコロナ感染症対策の観点からも今の40人学級では密を防ぐことができません。引き続き、豊かな教育が受けられ、子どもたちがより安心して過ごすことのできる学校となるよう一日も早い少人数学級の実現を目指して取り組んでいきます。

保有も使用も 核兵器禁止条約が

核兵器禁止条約が 8王子市議会は昨年意見書を国に提出

10月、50カ国が批准し来年1月、いよいよ核兵器禁止条約が発効します。党市議団は、昨年6月の市議会です、政府に条約への署名・批准を求める意見書を共同提案し、可決成立。しかし、

自民党は意見書に反対し、政府も署名を拒否し続けています。被爆国の政府としてあるまじき態度です。唯一の戦争被爆国の日本が批准することが世界中から求められています。

